

統一的な基準による

# 厚岸町の財務書類

<令和5年度>

厚 岸 町

# 目次

## I 令和5年度一般会計等財務書類

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注記	5～7
附属明細書	8～19

## II 令和5年度全体財務書類

全体貸借対照表	20
全体行政コスト計算書	21
全体純資産変動計算書	22
全体資金収支計算書	23
注記	24～25
附属明細書	26

## III 令和5年度連結財務書類

連結貸借対照表	27
連結行政コスト計算書	28
連結純資産変動計算書	29
連結資金収支計算書	30
注記	31～32
附属明細書	33

## IV 財務書類を活用した分析

34

I 令和5年度一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	61,289,523,195	固定負債	12,097,459,212
有形固定資産	59,939,173,203	地方債	11,409,840,212
事業用資産	30,448,154,725	長期未払金	43,237,000
土地	10,069,953,437	退職手当引当金	644,382,000
立木竹	8,324,964,477	損失補償等引当金	-
建物	31,547,415,475	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,606,712,606	流動負債	1,844,660,475
工作物	1,194,049,171	1年内償還予定地方債	938,355,671
工作物減価償却累計額	△ 196,573,919	未払金	769,607,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,331,089
航空機	-	預り金	17,366,715
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,942,119,687
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	115,058,690	固定資産等形成分	61,852,874,222
インフラ資産	29,162,809,267	余剰分(不足分)	△ 9,063,949,981
土地	1,106,396,287		
建物	817,827,439		
建物減価償却累計額	△ 644,288,753		
工作物	82,446,631,749		
工作物減価償却累計額	△ 54,563,757,455		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,117,499,846		
物品減価償却累計額	△ 1,789,290,635		
無形固定資産	1,790,030		
ソフトウェア	1,790,030		
その他	-		
投資その他の資産	1,348,559,962		
投資及び出資金	222,955,000		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,755,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	50,918,705		
長期貸付金	21,575,946		
基金	1,055,293,529		
減債基金	-		
その他	1,055,293,529		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,183,218		
流動資産	5,441,520,733		
現金預金	3,558,957,677		
未収金	773,861,120		
短期貸付金	1,635,000		
基金	1,107,399,000		
財政調整基金	511,097,000		
減債基金	596,302,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 332,064		
資産合計	66,731,043,928	純資産合計	52,788,924,241
		負債及び純資産合計	66,731,043,928

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	10,670,036,234
業務費用	6,925,332,785
人件費	1,882,925,180
職員給与費	1,611,375,832
賞与等引当金繰入額	119,331,089
退職手当引当金繰入額	-
その他	152,218,259
物件費等	4,981,095,080
物件費	2,185,482,673
維持補修費	259,831,273
減価償却費	2,528,387,791
その他	7,393,340
その他の業務費用	61,312,525
支払利息	52,488,095
徴収不能引当金繰入額	102,722
その他	8,721,708
移転費用	3,744,703,449
補助金等	2,497,882,637
社会保障給付	538,504,908
他会計への繰出金	692,323,625
その他	15,992,279
経常収益	640,662,366
使用料及び手数料	440,346,716
その他	200,315,650
純経常行政コスト	10,029,373,868
臨時損失	2,847,520
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,847,520
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,114,502
資産売却益	21,114,502
その他	-
純行政コスト	10,011,106,886

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	53,522,050,032	62,673,808,486	△ 9,151,758,454	
純行政コスト(△)	△ 10,011,106,886		△ 10,011,106,886	
財源	9,277,981,095		9,277,981,095	
税金等	7,511,045,002		7,511,045,002	
国県等補助金	1,766,936,093		1,766,936,093	
本年度差額	△ 733,125,791		△ 733,125,791	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 820,934,264	820,934,264	
有形固定資産等の増加		1,511,903,497	△ 1,511,903,497	
有形固定資産等の減少		△ 2,555,520,699	2,555,520,699	
貸付金・基金等の増加		1,593,271,065	△ 1,593,271,065	
貸付金・基金等の減少		△ 1,370,588,127	1,370,588,127	
資産評価差額				
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 733,125,791	△ 820,934,264	87,808,473	
本年度末純資産残高	52,788,924,241	61,852,874,222	△ 9,063,949,981	

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,022,214,632
業務費用支出	3,868,038,409
人件費支出	1,763,594,091
物件費等支出	2,050,530,628
支払利息支出	52,488,095
その他の支出	1,425,595
移転費用支出	4,154,176,223
補助金等支出	2,907,355,411
社会保障給付支出	538,504,908
他会計への繰出支出	692,323,625
その他の支出	15,992,279
業務収入	8,968,925,084
税収等収入	7,511,045,002
国県等補助金収入	817,217,716
使用料及び手数料収入	440,346,716
その他の収入	200,315,650
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	946,710,452
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,686,661,778
公共施設等整備費支出	1,443,390,554
基金積立金支出	1,243,271,224
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,320,655,536
国県等補助金収入	949,718,377
基金取崩収入	1,369,077,159
貸付金元金回収収入	1,860,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 366,006,242
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	982,096,186
地方債償還支出	982,096,186
その他の支出	-
財務活動収入	827,700,000
地方債発行収入	827,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 154,396,186
本年度資金収支額	426,308,024
前年度末資金残高	3,115,282,938
本年度末資金残高	3,541,590,962
前年度末歳計外現金残高	17,510,710
本年度歳計外現金増減額	△ 143,995
本年度末歳計外現金残高	17,366,715
本年度末現金預金残高	3,558,957,677

## 注 記

### 【一般会計等財務書類】

#### 1 重要な会計方針

##### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

##### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

##### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。

##### (4)引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

##### (5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

##### (6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

##### (7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

###### 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

## 3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

## 4 追加情報

- (1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

### 一般会計

- (2) 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。  
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

- (3) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	11.0%
将来負担比率	79.4%
標準財政規模の額	5,530,417千円

- (4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
(一般会計) 37,003千円

- (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費  
(一般会計) 769,607千円

- (6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
該当ありません。

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,415,973千円

(8) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 12,348,196千円

ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 71,247千円

ハ. 一般会計等以外の公営企業会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額 2,824,839千円

ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 1,798,613千円

ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 644,382千円

ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0千円

ト. 連結実質赤字額 0千円

チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0千円

リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 2,340,555千円

ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 1,027,242千円

ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 10,722,052千円

(9) 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0千円

【様式第5号】

**附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,807,222,058	1,239,829,764	795,610,572	51,251,441,250	20,803,286,525	697,996,580	30,448,154,725
土地	10,098,761,735	6,159,611	34,967,909	10,069,953,437	0	0	10,069,953,437
立木竹	8,281,465,426	64,613,553	21,114,502	8,324,964,477	0	0	8,324,964,477
建物	30,954,608,959	1,023,182,910	430,376,394	31,547,415,475	20,606,712,606	644,182,276	10,940,702,869
工作物	1,472,385,938	30,815,000	309,151,767	1,194,049,171	196,573,919	53,814,304	997,475,252
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	115,058,690	0	115,058,690	0	0	115,058,690
インフラ資産	85,015,887,432	284,128,646	929,160,603	84,370,855,475	55,208,046,208	1,717,591,995	29,162,809,267
土地	1,060,675,884	45,720,403	0	1,106,396,287	0	0	1,106,396,287
建物	842,656,839	0	24,829,400	817,827,439	644,288,753	13,559,636	173,538,686
工作物	83,112,554,709	238,408,243	904,331,203	82,446,631,749	54,563,757,455	1,704,032,359	27,882,874,294
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,050,876,880	98,279,043	31,656,077	2,117,499,846	1,789,290,635	114,591,472	328,209,211
合計	137,873,986,370	1,622,237,453	1,756,427,252	137,739,796,571	77,800,623,368	2,530,180,047	59,939,173,203

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,869,554,811	4,852,980,297	2,334,999,883	332,478,242	2,352,667,422	669,132,894	18,057,455,678	30,469,269,227
土地	47,974,773	404,677,734	0	2,059,551	561,679,831	2,720,226	9,050,841,322	10,069,953,437
立木竹	0	0	0	54,984,079	0	0	8,291,094,900	8,346,078,979
建物	1,356,850,543	4,425,376,802	2,303,954,991	264,971,412	1,786,393,291	123,824,552	679,331,278	10,940,702,869
工作物	464,729,495	22,925,761	26,336,892	10,463,200	4,594,300	432,237,426	36,188,178	997,475,252
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	4,708,000	0	0	110,350,690	0	115,058,690
インフラ資産	28,105,321,319	59,580,086	1	4,271,987	141,349,018	430,208,377	422,078,479	29,162,809,267
土地	566,352,542	34,815,742	0	3,611,013	41,802,603	46,862,000	412,952,387	1,106,396,287
建物	51,695,456	24,764,344	1	660,974	96,417,911	0	0	173,538,686
工作物	27,487,273,321	0	0	0	3,128,504	383,346,377	9,126,092	27,882,874,294
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	35,358,217	12,147,641	6,719,560	7,058,539	23,484,558	223,886,192	19,554,504	328,209,211
合計	30,010,234,347	4,924,708,024	2,341,719,444	343,808,768	2,517,500,998	1,323,227,463	18,499,088,661	59,960,287,705

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) / (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) / (E)	評価差額 (C) - (E) / (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道普連株式会社	4,000	50	200,000	50	200,000	-	200,000
株式会社厚岸味覚ターミナル	700	50,000	35,000,000	50,000	35,000,000	-	35,000,000
合計	4,700	50,050	35,200,000	50,050	35,200,000	-	35,200,000

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) / (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) / (F)	実質価額 (D) × (F) / (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚岸町水道事業	6,529,000	2,132,339,025	1,420,076,493	712,262,532	581,609,292	1.1%	7,995,680	-	6,529,000
合計	6,529,000	2,132,339,025	1,420,076,493	712,262,532	581,609,292		7,995,680	-	6,529,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) / (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) / (F)	実質価額 (D) × (F) / (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) / (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
全国漁業信用基金協会	24,200,000	283,401,931,889	219,169,243,690	64,232,688,199	46,481,650,000	0.0005	33,441,822	-	24,200,000	24,200,000
公益社団法人北海道私学振興基金協会	75,000	5,789,061,893	1,771,319,997	4,017,741,896	621,702,000	0.0001	484,687	-	75,000	75,000
厚岸町森林組合	5,500,000	155,410,095	34,996,056	120,414,039	33,112,500	0.1661	20,000,822	-	5,500,000	5,500,000
北海道農業信用基金協会	2,350,000	473,556,894,000	442,721,240,000	30,835,654,000	30,835,653,000	0.0001	2,350,000	-	2,350,000	2,350,000
一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	1,250,000	11,180,957,721	10,164,051,464	1,016,906,257	1,016,906,257	0.0012	1,250,000	-	1,250,000	1,250,000
北海道信用保証協会	600,000	1,455,893,455,050	1,360,420,580,151	95,472,874,899	67,700,000,000	0.0000	846,141	-	600,000	600,000
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	400,000	37,926,505,892	35,780,568,686	2,145,937,206	500,350,000	0.0008	1,715,549	-	400,000	400,000
公益財団法人北海道学校保健会	255,000	206,966,441	46,155	206,920,286	205,563,286	0.0012	256,683	-	255,000	255,000
公益財団法人北海道地域医療振興財団	456,000	287,419,720	11,248,363	276,171,357	265,026,000	0.0017	475,177	-	456,000	456,000
公益財団法人北海道健康づくり財団	4,800,000	4,462,347,339	154,601,863	4,307,745,476	4,000,000,000	0.0012	5,169,295	-	4,800,000	4,800,000
公益財団法人北海道暴力追放センター	1,200,000	1,634,733,569	3,289,718	1,631,443,851	1,529,210,000	0.0008	1,280,225	-	1,200,000	1,200,000
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	16,000,000	7,929,274,966	1,628,664,272	6,300,610,694	5,078,681,134	0.0032	19,849,596	-	16,000,000	16,000,000
公益財団法人アイヌ民族文化財団	20,000	2,000,597,947	1,462,969,326	537,628,621	100,000,000	0.0002	107,526	-	20,000	20,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.0001	33,348,970	-	1,300,000	1,300,000
合計	58,406,000	26,448,548,556,522	25,811,553,819,741	636,994,736,781	174,969,854,177		120,576,491	0	58,406,000	58,406,000

## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計口 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する口 調書記載額
財政調整基金	511,097,000	-	-	-	511,097,000	511,097,000
減債基金	596,302,000	-	-	-	596,302,000	596,302,000
地域づくり推進基金	172,411,000	-	-	-	172,411,000	172,411,000
老人福祉基金	33,950,000	-	-	-	33,950,000	33,950,000
まちおこし基金	5,095,856	-	-	-	5,095,856	5,095,856
町営住宅敷金利子基金	1,354,760	-	-	-	1,354,760	1,354,760
環境保全基金	69,200,000	-	-	-	69,200,000	69,200,000
森林環境譲与税基金	46,361,199	-	-	-	46,361,199	46,361,199
ふるさと納税基金	647,077,969	-	-	-	647,077,969	647,077,969
防衛施設設備調整交付金基金	55,567,510	-	-	-	55,567,510	55,567,510
再編関連訓練等交付金事業基金	24,275,235	-	-	-	24,275,235	24,275,235
奨学基金	35,000,000	-	-	-	35,000,000	35,000,000
合計	2,197,692,529	-	-	-	2,197,692,529	2,197,692,529

## ⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)口 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金口 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金口 計上額	
ウチリ住宅改良貸付金	20,667,706	-	1,620,000	-	22,287,706
十勝沖地震災害援護資金貸付金	908,240	-	15,000	-	923,240
合計	21,575,946	-	1,635,000	-	23,210,946

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【長期延滞債権】		
税等未収金		
町民税	15,109,440	942,575
固定資産税	18,309,734	1,053,000
軽自動車税	71,139	0
都市計画税	2,066,964	137,216
その他の未収金		
負担金	1,026,704	3,370
使用料	4,365,602	14,331
手数料	135,554	445
財産収入	8,449,455	27,737
諸収入	1,384,113	4,544
合計	50,918,705	2,183,218

## ⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,667,418	166,402
固定資産税	656,050	130,146
軽自動車税	15,484	5,523
都市計画税	364,759	28,186
その他の未収金		
負担金	36,787	121
使用料	156,422	513
手数料	4,857	16
財産収入	302,749	994
諸収入	49,594	163
小計	4,254,120	332,064
【繰越明許費】		
R5年度繰越明許費	769,607,000	0
合計	773,861,120	332,064

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	33,458,976	6,379,337	33,458,976	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	442,802,759	50,033,042	155,702,757	0	0	287,100,002	0	0	0
災害復旧	47,220,562	4,401,722	47,220,562	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	399,799,464	40,572,681	387,499,464	0	0	12,300,000	0	0	0
一般単独事業	4,231,268,379	57,312,745	0	3,896,715,867	13,737,500	320,815,012	0	0	0
その他	3,932,300,417	378,300,017	3,715,226,292	211,468,813	2,800,000	2,805,312	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	2,286,596,600	248,722,768	2,286,596,600	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	11,376,723	2,894,622	11,376,723	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	963,372,003	149,744,697	957,430,159	5,941,844	0	0	0	0	0
合計	12,348,195,883	938,361,631	7,594,511,533	4,114,126,524	16,537,500	623,020,326	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超□ 2.0%以下	2.0%超□ 2.5%以下	2.5%超□ 3.0%以下	3.0%超□ 3.5%以下	3.5%超□ 4.0%以下	4.0%超	(参考)□ 加重平均利率
12,348,195,883	11,159,335,359	838,877,727	209,961,475	14,524,027	22,697,644	0	102,799,651	0.42%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1年以内	1年超□ 2年以内	2年超□ 3年以内	3年超□ 4年以内	4年超□ 5年以内	5年超□ 10年以内	10年超□ 15年以内	15年超□ 20年以内	20年超
12,348,195,883	129,034,704	161,193,989	240,754,462	266,480,350	266,763,694	3,662,892,136	2,347,246,070	1,285,430,539	3,988,399,939

③特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払い金利が上昇する場合等をいいます。

## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	106,225,021	119,331,089	106,225,021	-	119,331,089
退職手当引当金	639,642,000	73,689,000	68,949,000	-	644,382,000
合計	745,867,021	193,020,089	175,174,021	-	763,713,089

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	矢白別演習場周辺農業用施設等整備事業	釧路太田農業協同組合	155,000,000	防衛施設に隣接する地域の整備助成に対する補助
	釧路市ごみ最終処分場整備事業	釧路広域連合	119,818,682	釧路市ごみ最終処分場整備に対する負担
	中山間地域等直接支払事業	対象事業者	62,608,558	中山間地域等の生産条件不利格差是正に対する交付
	水利施設等保全高度化事業	北海道	37,314,584	水源の見直しを含めた再編更新に対する負担
	道営大別地区公共牧場草地整備事業	北海道	22,473,000	北海道が行う草地整備に係る負担
	その他	-	229,116,322	-
	計		626,331,146	
その他の補助金等	病院事業会計負担金	町立厚岸病院	478,112,000	町立厚岸病院の運営に対する負担
	釧路東部消防組合補助金	釧路東部消防組合	374,702,000	釧路東部消防組合の運営に対する補助
	病院事業会計補助金	町立厚岸病院	188,888,000	町立厚岸病院の運営に対する補助
	後期高齢者医療給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	133,270,057	北海道後期高齢者医療広域連合の運営に対する負担
	低所得者世帯物価高騰対策給付金(追加分)	給付対象者	82,250,000	物価高騰による負担増を踏まえ、低所得者世帯等に対して給付金を給付
	その他	-	607,933,934	-
	計		1,865,155,991	
合計		2,491,487,137		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,157,283,303	
		地方譲与税	116,698,000	
		利子割交付金	394,000	
		配当割交付金	3,631,000	
		株式等譲渡所得割交付金	4,169,000	
		法人事業税交付金	17,985,000	
		地方消費税交付金	237,372,000	
		ゴルフ場利用税交付金	1,467,200	
		環境性能割交付金	10,462,000	
		国有提供施設等所在市町村交付金	16,983,000	
		地方特例交付金	4,361,000	
		地方交付税	4,666,231,000	
		交通安全対策特別交付金	632,000	
		分担金及び負担金	17,849,899	
		寄附金	1,255,526,600	
	小計		7,511,045,002	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	787,598,930
			都道府県等支出金	162,119,447
			計	949,718,377
		経常的補助金	国庫支出金	560,749,356
			都道府県等支出金	256,468,360
			計	817,217,716
	小計		1,766,936,093	
	合計		9,277,981,095	

## (2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,011,106,886	671,450,551	97,811,000	8,683,917,697	557,927,638
有形固定資産等の増加	1,511,903,497	52,617,000	1,267,669,189	342,775,173	25,203,000
貸付金・基金等の増加	1,593,271,065			1,585,950,840	7,320,225
その他					
合計	13,116,281,448	724,067,551	1,365,480,189	10,612,643,710	590,450,863

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
手許現金	
要求払預金	3,541,590,962
その他	
合計	3,541,590,962

Ⅱ 令和5年度全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	75,166,057,504	固定負債	18,417,525,157
有形固定資産	73,647,412,699	地方債等	15,338,762,994
事業用資産	32,024,923,267	長期未払金	43,237,000
土地	10,077,833,437	退職手当引当金	653,081,531
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,324,964,477	その他	2,382,443,632
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,493,092,314
建物	34,672,892,951	1年内償還予定地方債等	1,438,484,894
建物減価償却累計額	△ 22,218,578,203	未払金	855,283,241
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,340,055,170	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 287,303,255	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	174,263,135
船舶	-	預り金	25,061,044
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	20,910,617,471
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	76,473,999,973
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 15,999,653,794
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	115,058,690		
インフラ資産	41,071,755,397		
土地	1,186,656,112		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,696,542,556		
建物減価償却累計額	△ 3,664,357,389		
建物減損損失累計額	-		
工作物	106,327,373,436		
工作物減価償却累計額	△ 67,994,971,462		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,000,072,670		
その他減価償却累計額	△ 593,622,307		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	114,061,781		
物品	2,848,634,853		
物品減価償却累計額	△ 2,297,900,818		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	51,739,875		
ソフトウェア	1,790,030		
その他	49,949,845		
投資その他の資産	1,466,904,930		
投資及び出資金	222,955,000		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,755,000		
その他	-		
長期延滞債権	81,505,562		
長期貸付金	21,575,946		
基金	1,055,293,529		
減債基金	-		
その他	1,055,293,529		
その他	89,842,470		
徴収不能引当金	△ 4,267,577		
流動資産	6,218,906,146		
現金預金	3,972,748,447		
未収金	952,128,953		
短期貸付金	1,635,000		
基金	1,107,399,000		
財政調整基金	511,097,000		
減債基金	596,302,000		
棚卸資産	24,999,647		
その他	160,788,005		
徴収不能引当金	△ 792,906		
繰延資産	-		
資産合計	81,384,963,650	純資産合計	60,474,346,179
		負債及び純資産合計	81,384,963,650

## 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	15,057,653,192
業務費用	9,585,209,245
人件費	2,784,603,450
職員給与費	2,298,520,850
賞与等引当金繰入額	174,226,419
退職手当引当金繰入額	26,284,034
その他	285,572,147
物件費等	6,536,259,681
物件費	2,873,063,517
維持補修費	321,443,864
減価償却費	3,333,312,514
その他	8,439,786
その他の業務費用	264,346,114
支払利息	117,270,071
徴収不能引当金繰入額	353,596
その他	146,722,447
移転費用	5,472,443,947
補助金等	2,589,120,244
社会保障給付	2,867,263,524
その他	16,060,179
経常収益	1,152,578,919
使用料及び手数料	821,517,368
その他	331,061,551
純経常行政コスト	13,905,074,273
臨時損失	2,847,520
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,847,520
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,114,502
資産売却益	21,114,502
その他	-
純行政コスト	13,886,807,291

## 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,476,753,814	78,033,980,497	△ 16,557,226,683	-
純行政コスト(△)	△ 13,886,807,291		△ 13,886,807,291	-
財源	12,975,385,831		12,975,385,831	-
税金等	9,795,549,314		9,795,549,314	-
国県等補助金	3,179,836,517		3,179,836,517	-
本年度差額	△ 911,421,460		△ 911,421,460	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,538,656,194	1,538,656,194	
有形固定資産等の増加		1,996,213,177	△ 1,996,213,177	
有形固定資産等の減少		△ 3,706,125,124	3,706,125,124	
貸付金・基金等の増加		1,617,604,870	△ 1,617,604,870	
貸付金・基金等の減少		△ 1,446,349,117	1,446,349,117	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	△ 90,986,175	△ 21,324,330	△ 69,661,845	
本年度純資産変動額	△ 1,002,407,635	△ 1,559,980,524	557,572,889	-
本年度末純資産残高	60,474,346,179	76,473,999,973	△ 15,999,653,794	-

## 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,567,229,815
業務費用支出	5,685,380,994
人件費支出	2,662,659,081
物件費等支出	2,775,994,616
支払利息支出	117,270,071
その他の支出	129,457,226
移転費用支出	5,881,848,821
補助金等支出	2,998,593,018
社会保障給付支出	2,867,263,524
その他の支出	15,992,279
業務収入	12,965,206,429
税収等収入	9,004,573,116
国県等補助金収入	2,120,777,955
使用料及び手数料収入	1,508,793,807
その他の収入	331,061,551
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	97,632,608
<b>業務活動収支</b>	<b>1,495,609,222</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,204,454,523
公共施設等整備費支出	1,936,849,494
基金積立金支出	1,267,605,029
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,726,810,308
国県等補助金収入	1,140,370,562
基金取崩収入	1,392,392,159
貸付金元金回収収入	1,860,000
資産売却収入	-
その他の収入	192,187,587
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 477,644,215</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,705,544,042
地方債等償還支出	1,705,544,042
その他の支出	-
財務活動収入	1,258,800,000
地方債等発行収入	1,258,800,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 446,744,042</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>571,220,965</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,384,160,767</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,955,381,732</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,510,710</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 143,995</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,366,715</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,972,748,447</b>

## 注 記

### 【全体財務書類】

#### 1 重要な会計方針

##### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

##### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

##### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

##### (4)引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

##### (5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

##### (6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

##### (7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

##### (8)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っております。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

### (4) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 3 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

### (3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 4 追加情報

### (1) 連結対象範囲（連結対象とする会計）

#### ・地方公営事業会計

国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療会計	全部連結
介護老人保健施設事業特別会計	全部連結

#### ・地方公営企業会計（法非適）

簡易水道事業特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	全部連結

#### ・地方公営企業会計（法適）

水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結

### (2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235 条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

### (3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

（一般会計）	37,003千円
（下水道特別会計）	0円

### (4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	
（一般会計）	769,607千円
（下水道特別会計）	0円

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,049,219,303	1,278,019,764	775,319,840	54,551,919,227	22,505,881,458	758,152,435	32,046,037,769
土地	10,106,641,735	6,159,611	34,967,909	10,077,833,437	0	0	10,077,833,437
立木竹	8,281,465,426	64,613,553	21,114,502	8,324,964,477	0	0	8,324,964,477
建物	34,041,896,435	1,061,372,910	430,376,394	34,672,892,951	22,218,578,203	702,360,970	12,454,314,748
工作物	1,619,215,707	30,815,000	309,975,537	1,340,055,170	287,303,255	55,791,465	1,052,751,915
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	115,058,690	0	115,058,690	0	0	115,058,690
インフラ資産	113,876,707,542	808,263,527	1,360,264,504	113,324,706,565	72,252,951,158	2,432,245,399	41,071,755,407
土地	1,108,621,123	78,034,989	0	1,186,656,112	0	0	1,186,656,112
建物	5,108,437,650	1,512,000	413,407,084	4,696,542,566	3,664,357,389	137,488,879	1,032,185,177
工作物	106,586,615,842	647,150,064	906,392,470	106,327,373,436	67,994,971,462	2,278,495,944	38,332,401,974
その他	988,552,927	51,984,693	40,464,950	1,000,072,670	593,622,307	16,260,576	406,450,363
建設仮勘定	84,480,000	29,581,781	0	114,061,781	0	0	114,061,781
物品	2,782,112,687	151,778,243	85,256,077	2,848,634,853	2,297,900,818	101,932,238	550,734,035
合計	170,708,039,532	2,238,061,534	2,220,840,421	170,725,260,645	97,056,733,434	3,292,330,072	73,668,527,211

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	78,383,878,005	固定負債	20,201,220,199
有形固定資産	75,402,839,388	地方債等	17,122,090,801
事業用資産	33,527,554,610	長期未払金	43,237,000
土地	10,106,631,241	退職手当引当金	653,438,381
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,324,964,477	その他	2,382,454,017
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,635,442,180
建物	36,686,952,841	1年内償還予定地方債等	1,523,900,774
建物減価償却累計額	△ 22,811,307,828	未払金	890,333,205
建物減損損失累計額	-	未払費用	168
工作物	1,674,082,653	前受金	35
工作物減価償却累計額	△ 568,827,464	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	194,067,727
船舶	-	預り金	26,115,877
船舶減価償却累計額	-	その他	1,024,394
船舶減損損失累計額	-	負債合計	22,836,662,379
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	79,693,028,518
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 17,808,578,890
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	115,058,690		
インフラ資産	41,071,755,397		
土地	1,186,656,112		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,696,542,556		
建物減価償却累計額	△ 3,664,357,389		
建物減損損失累計額	-		
工作物	106,327,373,436		
工作物減価償却累計額	△ 67,994,971,462		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,000,072,670		
その他減価償却累計額	△ 593,622,307		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	114,061,781		
物品	3,831,407,380		
物品減価償却累計額	△ 3,027,877,999		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	52,261,523		
ソフトウェア	2,189,520		
その他	50,072,003		
投資その他の資産	2,928,777,094		
投資及び出資金	222,965,021		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,765,000		
その他	21		
長期延滞債権	81,753,758		
長期貸付金	21,575,946		
基金	2,351,266,484		
減債基金	-		
その他	2,351,266,484		
その他	255,505,451		
徴収不能引当金	△ 4,289,566		
流動資産	6,337,234,002		
現金預金	4,051,324,266		
未収金	966,146,148		
短期貸付金	1,635,000		
基金	1,108,607,044		
財政調整基金	512,305,044		
減債基金	596,302,000		
棚卸資産	48,295,098		
その他	162,170,386		
徴収不能引当金	△ 943,940		
繰延資産	-	純資産合計	61,884,449,628
資産合計	84,721,112,007	負債及び純資産合計	84,721,112,007

# 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	17,958,361,664
業務費用	10,797,708,951
人件費	3,194,215,424
職員給与費	2,652,490,809
賞与等引当金繰入額	194,031,011
退職手当引当金繰入額	26,284,034
その他	321,409,570
物件費等	7,294,995,638
物件費	3,487,076,487
維持補修費	331,692,477
減価償却費	3,466,566,876
その他	9,659,798
その他の業務費用	308,497,889
支払利息	127,577,857
徴収不能引当金繰入額	392,746
その他	180,527,286
移転費用	7,160,652,713
補助金等	4,276,528,698
社会保障給付	2,867,263,524
他会計への操出金	-
その他	16,860,491
経常収益	1,827,395,073
使用料及び手数料	833,256,642
その他	994,138,431
純経常行政コスト	16,130,966,591
臨時損失	2,890,357
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,847,520
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,443,046
資産売却益	21,442,855
その他	191
純行政コスト	16,112,413,902

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,639,267,887	81,015,893,181	△ 18,376,625,294	-
純行政コスト(△)	△ 16,112,413,902		△ 16,112,413,902	-
財源	15,155,058,723		15,155,058,723	-
税金等	11,817,720,647		11,817,720,647	-
国県等補助金	3,337,338,076		3,337,338,076	-
本年度差額	△ 957,355,179		△ 957,355,179	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 1,563,924,268	1,563,924,268	-
有形固定資産等の増加	-	2,103,533,999	△ 2,103,533,999	-
有形固定資産等の減少	-	△ 3,787,944,600	3,787,944,600	-
貸付金・基金等の増加	-	1,844,285,666	△ 1,844,285,666	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 1,723,799,333	1,723,799,333	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	261,842,807	35,681,964	226,160,843	-
その他	△ 59,305,887	△ 22,725,849	△ 36,580,038	-
本年度純資産変動額	△ 754,818,259	△ 1,550,968,153	796,149,894	-
本年度末純資産残高	61,884,449,628	79,464,925,028	△ 17,580,475,400	-

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,334,449,351
業務費用支出	6,764,370,953
人件費支出	3,070,517,804
物件費等支出	3,403,034,161
支払利息支出	127,577,857
その他の支出	163,241,131
移転費用支出	7,570,078,398
補助金等支出	4,686,001,472
社会保障給付支出	2,867,263,524
その他の支出	16,813,402
業務収入	15,828,024,950
税収等収入	11,020,152,808
国県等補助金収入	2,277,792,605
使用料及び手数料収入	1,520,349,355
その他の収入	1,009,730,182
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	97,632,608
<b>業務活動収支</b>	<b>1,591,208,207</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,567,109,972
公共施設等整備費支出	2,072,868,654
基金積立金支出	1,429,612,409
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	64,628,888
その他の支出	21
投資活動収入	2,995,074,955
国県等補助金収入	1,164,301,203
基金取崩収入	1,457,021,047
貸付金元金回収収入	64,846,712
資産売却収入	113,060
その他の収入	308,792,933
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 572,035,017</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,773,108,474
地方債等償還支出	1,773,108,080
その他の支出	394
財務活動収入	1,258,800,000
地方債等発行収入	1,258,800,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 514,308,474</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>504,864,716</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,489,902,630</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>39,157,753</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,033,925,099</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,543,154</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 143,987</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,399,167</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,051,324,266</b>

## 注 記

### 【連結財務書類】

#### 1 重要な会計方針

- (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
  - ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
- (2)有価証券等の評価基準及び評価方法
- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
  - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
- (3)有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。
  - ・無形固定資産  
定額法を採用しております。
- (4)引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
  - ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
  - ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
  - ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。
- (5)リース取引の処理方法
- ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。
- (6)資金収支計算書における資金の範囲
- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
- このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- (7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 税込方式によっております。
- ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。
- (8)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
- 決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っております。

#### 2 重要な会計方針の変更等

- (1)主要な業務の改廃
- 該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

### 3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

### 4 追加情報

(1) 連結対象範囲（連結対象とする会計）

・ 地方公営事業会計	
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療会計	全部連結
介護老人保健施設事業特別会計	全部連結
・ 地方公営企業会計(法非適)	
簡易水道事業特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	全部連結
・ 地方公営企業会計(法適)	
水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結
・ 一部事務組合・広域連合	
釧路東部消防組合	比例連結
釧路公立大学事務組合	比例連結
釧路広域連合	比例連結
北海道備荒資金組合	比例連結
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	比例連結
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結
・ 第三セクター等	
株式会社厚岸味覚ターミナル	比例連結

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(一般会計) 37,003千円  
(下水道特別会計) 0円

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費  
(一般会計) 769,607千円  
(下水道特別会計) 0円

#### IV 財務書類を活用した分析

項目		範囲	指標	説明
資産 形成 度	町民1人あたり資産額	一般会計等	8,066 千円	町民1人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
		全体	9,837 千円	
		連結	10,241 千円	
	歳入額対資産比率	一般会計等	6 年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するか表します。
		全体	5 年	
		連結	4 年	
	有形固定資産減価償却比率 (資産老朽化比率)	一般会計等	61.5 %	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
		全体	61.0 %	
		連結	60.7 %	
世代 間 公平 性	純資産比率	一般会計等	79.1 %	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
		全体	74.3 %	
		連結	73.0 %	
	社会資本等形成の世代間 負担比率	一般会計等	20.6 %	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。
		全体	22.8 %	
		連結	24.7 %	
持 続 可 能 性	町民1人あたり負債額	一般会計等	1,685 千円	町民1人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
		全体	2,528 千円	
		連結	2,760 千円	
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	一般会計等	735,100 千円	地方債の返済額及び支払利息を除いた支出と、地方債の発行額を除いた収入のバランスを見る指標です。行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。
		全体	1,464,709 千円	
		連結	1,533,481 千円	
	地方債等償還可能年数	一般会計等	21 年	地方債等残高が利払後基礎的財政収支の何年分あるかを示す指標です。 地方債等償還能力は、地方債等償還可能年数が短いほど高く、地方債等償還可能年数が長いほど低いといえます。
		全体	16 年	
		連結	18 年	
効 率 性	町民1人あたり 純経常行政コスト	一般会計等	1,212 千円	町民1人あたりの行政コストや各費用がどれくらいあるかを表します。
		全体	1,681 千円	
		連結	1,950 千円	
	町民1人あたり人件費	一般会計等	228 千円	
		全体	337 千円	
		連結	386 千円	
	町民1人あたり物件費	一般会計等	602 千円	
		全体	790 千円	
		連結	882 千円	
	町民1人あたり移転費用	一般会計等	453 千円	
		全体	661 千円	
		連結	866 千円	
弾 力 性	行政コスト対税収等比率	一般会計等	108 %	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されているかを表します。
		全体	107 %	
		連結	106 %	
自 律 性	受益者負担の割合	一般会計等	4 %	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料・手数料等の負担割合を表します。
		全体	6 %	
		連結	5 %	

※町民1人あたりの数値は、令和6年3月31日時点の住民基本台帳人口8,273人を用いて算出しています。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	56,307,758,692	1,396,979,100	775,933,388	56,928,804,404	23,380,135,292	822,491,084	33,548,669,112
土地	10,135,401,612	6,197,538	34,967,909	10,106,631,241	0	0	10,106,631,241
立木竹	8,281,465,426	64,613,553	21,114,502	8,324,964,477	0	0	8,324,964,477
建物	35,939,298,175	1,178,644,218	430,989,552	36,686,952,841	22,811,307,828	760,435,680	13,875,645,013
工作物	1,951,593,089	32,465,101	309,975,537	1,674,082,653	568,827,464	62,055,404	1,105,255,189
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	390	115,058,690	390	115,058,690	0	0	115,058,690
インフラ資産	113,876,707,542	808,263,527	1,360,264,504	113,324,706,565	72,252,951,158	2,432,245,399	41,071,755,407
土地	1,108,621,123	78,034,989	0	1,186,656,112	0	0	1,186,656,112
建物	5,108,437,650	1,512,000	413,407,084	4,696,542,566	3,664,357,389	137,488,879	1,032,185,177
工作物	106,586,615,842	647,150,064	906,392,470	106,327,373,436	67,994,971,462	2,278,495,944	38,332,401,974
その他	988,552,927	51,984,693	40,464,950	1,000,072,670	593,622,307	16,260,576	406,450,363
建設仮勘定	84,480,000	29,581,781	0	114,061,781	0	0	114,061,781
物品	3,736,157,188	180,506,269	85,256,077	3,831,407,380	3,027,877,999	130,989,393	803,529,381
合計	173,920,623,422	2,385,748,896	2,221,453,969	174,084,918,349	98,660,964,449	3,385,725,876	75,423,953,900